

(公財)京都市体育協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局市民スポーツ振興室	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	118,000 千円	本市出えん率	25.4 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成27年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の質の向上 ・魅力あふれるスポーツの場づくり
財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・財務基盤の強化
組織面	<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣の廃止 ・人材育成, 資質向上による組織体制の強化
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>公益財団法人への移行と、それに関連する規程の整備を一定完了したところである。平成27年度は、次期指定管理期間を迎えることとなるため、より一層効果的、効率的な管理運営に努めるとともに、職員の人材育成にも取り組み、できるだけ早期に強固な組織基盤を築いてもらいたい。</p>
-----	---

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)	<p>本年度は指定管理受託施設の第3期受託期間の初年度であり、より一層効果的・効率的な管理運営を行うとともに、平成26年度に策定した中期経営計画に基づく事業の推進に努めた。</p> <p>また、人材育成や新たな自主財源の確保のため、新規事業を積極的に推進するとともに、事業内容の見直しを行い、組織基盤の強化に努めた。</p>
所管局(※)	<p>早期の自律化を目指して、本市スポーツ施設における第3期指定管理者として、利用者満足度を高めるサービスの提供や、施設利用率の向上を図る施設運営、安定した利用料金収入の確保に取り組まれている。</p> <p>また、市民スポーツ振興のための新規事業の推進や自主財源確保にも積極的に取り組まれている。</p>
外郭団体総合調整会議(※)	<p>財務面では特に課題はなく、業務面でも積極的な事業展開が評価できる。京都市からの派遣職員の引上げに向けた体制強化への取組を進めてもらいたい。</p>

(公財)京都市体育協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「事業の質の向上」

中期経営計画における取組	スポーツ施設の管理運営、スポーツ教室・事業の実施などの既存事業の更なる充実を図るとともに、「京都」のブランド力をいかした「京都らしい」スポーツイベントの実施により、多くの市民の豊かなスポーツ参加機会に資するための事業展開を行う。
--------------	--

当年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画に定めた目標数を当年度の目標とする。 既存事業の内容にとらわれることなく、市民のニーズに合わせた事業展開を積極的に行っていく。
-------	--

当年度結果 (※)	<p>多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえるため、当年度も「みんなのスポーツフェスタ」、「スポーツ講座」、「京都スポーツ写真コンクール」等の市民参加型イベントを開催した。</p> <p>中でも、「みんなのスポーツフェスタ」では約9,000名の来場があり、多くの市民にスポーツと触れあう場を提供することができた。</p> <p>また、「スポーツ講座」では、「瞬発力トレーニング」、「ウォーキング」、「スポーツ医学」、「メンタルトレーニング」など様々なテーマを設けて、市民が気軽に学べる場を積極的に提供した。</p>
--------------	--

指標	市民参加型イベント件数 (単位：件)					
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		5		5	5
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	5	—	4	5	—	5

目標2「情報提供の機能強化」

中期経営計画における取組	市民ニーズの把握と発信方法の充実のため、様々な観点から広くスポーツ情報の収集を行うとともに、情報発信力及び発信スキルの向上に努め、京都のスポーツ情報の発信拠点づくりを目指す。
--------------	---

当年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画に定めた目標数を当年度の目標とする。 広報誌「ダッシュ！」の発行部数については、平成26年度と同水準を目標とし、市民が知りたい情報を提供することを念頭に、内容の充実を図る。
-------	---

当年度結果	<p>広報誌の文字を太く大きくするなどして、より幅広い年齢層の方に情報誌を手にとってもらえるように工夫するとともに、ホームページやfacebookを活用し、リアルタイムの情報発信に努めた。</p> <p>また、観戦・応援する人だけでなく、様々な競技に関する観戦チケットのプレゼントを実施し「みるスポーツ」の機会を充実させた。</p> <p>広報誌の配布実績に関しては、平成27年度も新たな配布先を増やしたため昨年度より増加した。</p>
-------	--

指標	広報誌「ダッシュ！」発行部数 (単位：部)					
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		120,000		120,000	120,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	120,000	—	109,416	120,000	—	112,524

(公財)京都市体育協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

(単位:千円)							
主要財務数値	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	510,515	—	502,310	339,713	—	337,061	
経常費用	510,515	—	457,932	339,713	—	324,050	
当期経常増減額	0	—	44,378	0	—	13,011	
当期正味財産増減額	0	—	44,347	0	—	12,941	
資産合計	—	—	—	—	—	497,620	
負債合計	—	—	—	—	—	87,246	
正味財産	353,086	—	397,433	397,433	—	410,374	
うち累積損益額	235,086	—	279,433	279,433	—	292,374	

目標「利用料金収入の確保」	
中期経営計画における取組	平成27年度からすべての指定管理対象スポーツ施設において利用料金制度が導入されることになったことから、安定した利用料金収入の確保を目指す。
当年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画に定めた目標収入の確保を目指す。 すべての指定管理施設において利用料金制が導入される最初の年度となるため、各種サービスの改善や新規取組を積極的に推進し、指定管理期間にわたって増収を図るための基礎を固める年度とする。
当年度結果	中期経営計画では、平成27年度の利用料金収入目標を358,780千円としていたが、平成27年度事業計画書を提出する際に、408,605千円に収入目標を上方修正し、利用者の目線に立った、施設の利用・運営方法の改善を図り、安全対策、設備の改修等、利用者満足度を高めるサービスを提供するとともに、広報の充実に努め、施設利用率の向上を図り運営した結果、ほぼ事業計画書の目標値どおりの結果となった。

指標	代表団体として指定管理を行う施設の利用料金収入の合計 (単位:千円)					
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		358,780		362,194	365,612
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	358,780	—	406,087

(公財)京都市体育協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「職員派遣の廃止」	
中期経営計画における取組	京都市からの派遣職員を廃止し、以後派遣職員に頼らない運営体制を維持する。
当年度目標	京都市からの派遣職員を、平成27年度末をもって廃止し、以後派遣職員に頼らない運営体制を維持する。
当年度結果	京都市からの派遣職員の廃止後、自律的経営を維持していくための組織的基盤の強化を図るため、施設の効率的な管理運営に努めたほか、専門知識習得のための研修会等、職員の人材育成に取り組んだ。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)					
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		1		0	0
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	1	—	1	1	—	1

目標2「組織体制の強化」	
中期経営計画における取組	施設管理及び事業実施に必要なスキルを向上させ、利用者満足度や業務効率の改善を図るために、職員に対する外部研修及び伝達研修を定期的実施していく。
当年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画に定める目標数を当年度目標とする。 職員の役割に応じた能力を向上させるための個別業務研修、利用者サービスの平準化と情報の共有を図るための合同研修会を計画的に実施していく。
当年度結果	業務に応じた専門知識の育成のため、個別で外部研修に参加し業務効率の改善に努めたほか、施設を管理する中で課題となるごみの分別・適正処理について、共同事業体との合同研修を実施し、環境改善を図った。

指標	職員研修の実施回数 (単位：回)					
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		17		17	17
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	17	—	15	17	—	17